

第2章 安心していきいきと暮らすために

1 生涯福祉の推進

事業名 市社会福祉協議会事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 1

款項目 3款 1項 1目

〔事業概要及び成果〕

市社会福祉協議会事業の推進を図るため、その事業に対し助成を行いました。

市社会福祉協議会事業に対し助成することにより、地域に密着した福祉の向上が図られました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

市社会福祉協議会事業推進費補助

- ・福祉活動専門員設置事業 4,356,560 円
- ・在宅福祉活動支援事業 16,889,513 円
- ・地域福祉推進ネットワーク推進事業 5,791,446 円
- ・地区社協活動費補助事業 1,600,000 円
- ・ボランティア傷害保険事業 315,000 円
- ・心配ごと相談事業 139,500 円
- ・富里市ボランティアセンター設置事業 4,490,000 円
- ・事務局長設置事業 4,140,976 円
- ・派遣職員人件費及びバス維持管理事業 8,696,980 円

決算額		46,420	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	1,400	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	45,020	千円

2 子育てへの支援

事業名 放課後児童健全育成運営事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 2

款項目 3款 2項 1目

〔事業概要及び成果〕

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年の児童等に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を提供するため、日吉台学童クラブ及び富里南学童クラブへの事業委託をして放課後の児童の健全な育成を図りました。

また、同事業を実施している民間施設に補助金を交付し、事業の推進を図りました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

日吉台学童クラブ 月35～40名の児童を受け入れ

富里南学童クラブ 月16～20名の児童を受け入れ

決 算 額		3,262	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	1,304	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	1,958	千円

事業名 放課後児童健全育成施設整備事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 2

款項目 3款 2項 1目

〔事業概要及び成果〕

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年の児童等に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を提供するため、市立富里南小学校の余裕教室等を活用して富里南学童クラブを設置しました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

富里南学童クラブ

- ・延床面積 121.94 m²
- ・開設 10月1日
- ・入所者 20名（3月末日現在）
- ・富里南学童クラブ運営委員会へ委託

決 算 額		15,230	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	12,737	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	2,493	千円

事業名 家庭児童相談室運営事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 2

款項目 3款 2項 1目

決算額		2,011	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	2,011	千円

〔事業概要及び成果〕

子どもの性格や生活習慣，学校生活，家族関係など家庭が抱えるさまざまな問題や悩みに専門的に応じ，家庭における児童福祉の向上に努めました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

平成 16 年度相談実績...延べ 820 件

内訳...家族関係 195 件，福祉環境 208 件，学校生活 156 件，非行 75 件，
その他 186 件

事業名 次世代育成支援対策地域行動計画策定事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 2

款項目 3款 2項 1目

決算額		4,500	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	4,500	千円

〔事業概要及び成果〕

平成 15 年に次世代育成対策推進法が制定され，富里市次世代育成支援行動計画を策定しました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

次世代育成支援行動計画書 200 部

次世代育成支援行動計画概要版 1,000 部

アンケート集計結果報告書 200 部

子育て応援ブック 1,000 部

事業名 子育て応援事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 2

款項目 3款 2項 1目

決 算 額		853	千円
財源 内訳	国支出金		千円
	県支出金	426	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	427	千円

〔事業概要及び成果〕

地域の子育ての拠点である全ての認可保育所が子育て支援センターとしての機能を発揮できるよう支援しました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

富里保育園 500,000円

こひつじ保育園 353,000円

事業名 児童手当等給付事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 2

款項目 3款 2項 2目

決 算 額		217,005	千円
財源 内訳	国支出金	157,123	千円
	県支出金	29,941	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	29,941	千円

〔事業概要及び成果〕

就学前の児童を養育している方に児童手当等を支給し、家庭における生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上に努めました。

平成16年4月1日から児童手当制度が拡充され、小学校3学年修了前（9歳到達後最初の年度末）までに拡大されました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

児童手当等の給付状況

・被用者	延べ 7,146人	40,765千円
・非被用者	延べ 4,855人	28,055千円
・特例給付	延べ 1,587人	8,825千円
・被用者小3終了前特例給付	延べ 15,479人	87,760千円
・非被用者小3終了前特例給付	延べ 8,921人	51,600千円

事業名 保育所保育実施委託事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 2

款項目 3款 2項 2目

決算額		270,439	千円
財源内訳	国支出金	71,965	千円
	県支出金	35,983	千円
	地方債		千円
	その他	89,208	千円
	一般財源	73,283	千円

〔事業概要及び成果〕

保護者の就労等により保育にかかる児童を保護者に代わって保育するため、市内の民間認可保育所及び市外の認可保育所に保育の実施を委託し、保護者が仕事と子育ての両立が図れるように努めました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

保育の実施に要する保育費用の支弁

・富里保育園	延べ2,488人	132,160千円
・こひつじ保育園	延べ1,465人	90,978千円
・市外保育所	延べ758人	47,301千円

事業名 葉山保育園運営事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 2

款項目 3款 2項 5目

決算額		107,360	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他	18,767	千円
	一般財源	88,593	千円

〔事業概要及び成果〕

市立保育園において児童の保育を実施しました。また、今年度から一時保育を実施するなど保育内容の充実に努めました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

- ・95人（定員90人）の児童（1歳児から5歳児）の保育を実施
- ・正職員14人（事務職2、保育士10、調理員1、用務員1）、臨時職員4人（保育士4：育休対応1）、非常勤職員5人（保育士3、栄養士1、調理員1）で事業を運営
- ・一時保育利用者 延べ265名
- ・延長（時間外）保育利用者 延べ630名

事業名 **保育所地域活動事業**
 主管課 健康福祉部 社会福祉課
 基本計画施策体系 第2章 - 2
 款項目 3款 2項 5目

決 算 額		233	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	137	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	96	千円

〔事業概要及び成果〕

在園児を通して地域や子育て家庭等との交流事業を実施しました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

- ・人形劇「ねずみの嫁入り」上演（91名）
- ・九十九荘交流保育4回（5/26, 7/28, 10/22, 3/18）
- ・前年度卒園児交流（8/6：夏祭り）

事業名 **葉山保育園園舎改築事業**
 主管課 健康福祉部 社会福祉課
 基本計画施策体系 第2章 - 2
 款項目 3款 2項 5目

決 算 額		22,130	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	22,130	千円

〔事業概要及び成果〕

老朽化した園舎の整備により保育環境の改善を図り、特別保育事業の一層の充実を目的で園舎の増改築を実施するため、葉山区集会所移転補償を行いました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

葉山区集会所移転補償
 木造 平屋建 137.46 m²

事業名 **子育て支援事業**
 主管課 健康福祉部 社会福祉課
 基本計画施策体系 第2章 - 2
 款項目 3款 2項 5目

決 算 額		501	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	250	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	251	千円

〔事業概要及び成果〕

子育て家庭の支援事業（育児相談，園庭開放，情報提供）を実施しました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

- ・園庭開放（おうまの親子）月1回実施に40組83人が参加
- ・育児相談を随時開設

3 高齢者の福祉と参加

事業名 **生きがいデイサービス事業**

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 3

款項目 3款 1項 3目

決算額		1,296	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	1,296	千円

〔事業概要及び成果〕

家に閉じこもりがちな一人暮らしの高齢者等を対象に公共施設を利用した通所サービスを実施し、介護予防のための健康チェックや趣味・給食・外出等の支援によって一人暮らし高齢者の孤独感の解消、社会参加の促進及び健康の増進を図ることができました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

市社会福祉協議会業務委託

- ・北部コミセン 毎月第2・第4金曜日実施（合計24回、平均16人）
（平成15年度～） 延べ385人
- ・福祉センター 6月～12月第1・第3水曜日（合計12回、平均11人）
（平成16年度～） 延べ132人

事業名 **徘徊高齢者家族支援事業・ねたきり老人等紙おむつ給付事業**

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 3

款項目 3款 1項 3目

決算額		5,083	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	669	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	4,414	千円

〔事業概要及び成果〕

在宅のねたきり老人等に紙おむつの給付や徘徊高齢者の位置検索ができる発信機を貸与することにより、介護者及びその家族の経済的・精神的な負担の軽減を図ることができました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

徘徊高齢者家族支援事業 新規利用者 2人

ねたきり老人等おむつ給付事業

- ・給付者数 169人（内新規40人）
- ・給付総枚数 84,880枚

事業名 給食配食サービス事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 3

款項目 3款 1項 3目

決算額		4,254	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	2,297	千円
	地方債		千円
	その他	1,276	千円
	一般財源	681	千円

〔事業概要及び成果〕

一人暮らし高齢者等食事の調理が困難な方に配食サービスを実施することにより、当該利用者の安否を確認し健康状態を把握するとともに栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、疾病の予防を図る事が可能となり高齢者等の健康維持を図ることができました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

配食実施者数 50人

総配食数 延べ4,254食

実施日 月・水・金の週3回昼食の配食及び安否の確認

事業名 移送サービス事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 3

款項目 3款 1項 3目

決算額		4,545	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	4,278	千円
	地方債		千円
	その他	245	千円
	一般財源	22	千円

〔事業概要及び成果〕

在宅のねたきり、または車いすを利用している老人等が、居宅と在宅福祉サービスを提供する場所や医療機関等の場所との間を一般の交通機関を利用して移動することが困難な方に対して移送サービスを提供することにより、家族の負担軽減と老人福祉の向上を図ることができました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

貸出し用リフト車利用者実人数 10人 年間走行距離 4,025km

市社会福祉協議会業務委託（専用車両での開始は平成14年6月から）

・利用登録者数 68人

・サービス提供日数 240日

・利用総回数 860回（往復810回・片道50回）

事業名 老人日常生活用具給付事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 3

款項目 3款 1項 3目

決算額		3,035	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	2,399	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	636	千円

〔事業概要及び成果〕

心身または身体に不安を抱えているおおむね65歳以上のひとり暮らしの方に、電磁調理器の給付や老人用電話の貸与及び緊急通報装置の貸与をすることにより、日常生活の便宜を図ることができました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

老人用電話貸与	実績	2台
緊急通報装置貸与者数		70人
緊急通報装置設置台数	新規	15台

事業名 在宅介護支援センター運営事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 3

款項目 3款 1項 3目

決算額		14,692	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	4,649	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	10,043	千円

〔事業概要及び成果〕

在宅のねたきり老人、認知症老人等の介護者に対し在宅介護に関する総合的相談に応じ、ニーズに対応した各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう各種機関との連絡調整等の便宜を供与し、要介護者及びその家族の福祉の向上を図ることができました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

実態把握件数	九十九荘 229件、龍岡 89件	合計 318件
年間相談実人数	九十九荘 260人、龍岡 184人	合計 444人
年間相談延人数	九十九荘 402人、龍岡 702人	合計 1,104人

事業名 はり・きゅう・マッサージ等利用者助成事業
 主管課 健康福祉部 社会福祉課
 基本計画施策体系 第2章 - 3
 款項目 3款 1項 3目

決算額		5,576	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	5,576	千円

〔事業概要及び成果〕

はり・きゅう・マッサージ等の施設（登録施術所）の利用者（富里市に住民登録のある50歳以上に）、施術に要した費用の一部を助成することにより、市民の健康維持を図ることができました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

利用券発行人数 1,022人
 利用枚数 延べ7,965枚
 登録施術所数 59箇所

事業名 敬老会事業
 主管課 健康福祉部 社会福祉課
 基本計画施策体系 第2章 - 3
 款項目 3款 1項 3目

決算額		7,697	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	7,697	千円

〔事業概要及び成果〕

「敬老の日」の行事として、70歳到達及び75歳以上のお年寄りと、結婚50周年を迎えたご夫婦に、多年にわたり社会に尽力されたことに敬意を表するとともに、長寿をお祝いして祝品の贈呈及び敬老会を催し、老人福祉の増進を図ることができました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

祝品贈呈者
 内訳 70歳到達者 359人
 75歳以上 2,731人
 結婚50周年 39組
 満100歳 0人
 敬老会出席者 1,640人 出席率37.2%（対象者4,404人）
 *対象者は、70歳以上・結婚50周年・老人代表の人数
 敬老会祝品 3,090個（寿茶、焼きのり、梅昆布茶）
 敬老会時弁当・飲物・飴 各2,000個

事業名 福祉センター運営事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 3

款項目 3款 1項 5目

決算額		1,106	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	1,106	千円

〔事業概要及び成果〕

高齢者の健康の保持及び増進を図るために、高齢者体力づくり・健康づくり事業の推進、また高齢者の学習需要に応じた各種講座等を実施しました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

手芸教室 (12回) 延べ144人
 フラワー教室 (12回) 延べ147人
 園芸教室 (6回) 延べ78人
 絵手紙教室 (12回) 延べ147人
 実用書道教室 (12回) 延べ110人
 高齢者ふれあいウォーキング(2回) 82人

事業名 老人クラブ助成事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 3

款項目 3款 1項 5目

決算額		3,092	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	1,097	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	1,995	千円

〔事業概要及び成果〕

老人クラブの育成・強化を図り、高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動や事業を実施しました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

単位老人クラブ数 36クラブ（その他非適正クラブ2クラブ）

老人クラブ会員数 1,548人

実施事業

- ・囲碁・将棋大会，芸能大会，作品展，特選演芸会，運動会，ゲートボール大会，社会奉仕活動，県外研修等
- ・シルバー体操 (23回) 延べ958人
- ・カラオケ教室 (24回) 延べ254人

4 障害者の福祉と参加

事業名 **福祉タクシー助成事業**
 主管課 健康福祉部 社会福祉課
 基本計画施策体系 第2章 - 4
 款項目 3款 1項 4目

決算額		1,558	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	1,558	千円

〔事業概要及び成果〕

市内に住所を有する重度心身障害者が外出のためタクシーを利用する場合に、年間 24 回まで（人工透析療法を受けているものは年間 48 回まで）利用 1 回につき 1,000 円を限度額として、乗車料金の 2 分の 1 の額を助成します。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

利用者 延べ 1,236 人
 協力タクシー会社 18 社

事業名 **障害者支援費施設訓練等支援事業**
 主管課 健康福祉部 社会福祉課
 基本計画施策体系 第2章 - 4
 款項目 3款 1項 4目

決算額		203,094	千円
財源内訳	国支出金	97,322	千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	105,772	千円

〔事業概要及び成果〕

身体障害者及び知的障害者の施設入所や施設での訓練等を実施することにより、障害者福祉の増進を図りました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

身体障害者更生施設 3人
 身体障害者授産施設 4人 通所 1人
 身体障害者療護施設 2人
 知的障害者更生施設 30人 通所 38人
 知的障害者授産施設 4人 通所 5人

事業名 障害者支援費居宅生活支援事業
 主管課 健康福祉部 社会福祉課
 基本計画施策体系 第2章 - 4
 款項目 3款 1項 4目

決 算 額		32,278	千円
財源内訳	国支出金	18,281	千円
	県支出金	6,897	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	7,100	千円

〔事業概要及び成果〕

身体障害者、知的障害者及び障害児に各種サービスを提供することにより、在宅での生活支援を実施し、障害者福祉の増進を図りました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

ホームヘルプサービス（身体障害者 143人・知的障害者 36人・障害児 7人）
 デイサービス（身体障害者 0人・知的障害者 59人・障害児 95人）
 ショートステイ（身体障害者 7人・知的障害者 128人・障害児 77人）
 グループホーム（知的障害者のみ）28人

事業名 マザーズホーム運営事業
 主管課 健康福祉部 社会福祉課
 基本計画施策体系 第2章 - 4
 款項目 3款 2項 6目

決 算 額		5,537	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	2,396	千円
	地方債		千円
	その他	1,167	千円
	一般財源	1,974	千円

〔事業概要及び成果〕

就学前の障害児（言語障害・肢体不自由・知的障害）への日常生活における基本的動作の指導及び集団生活への適応の訓練を実施するとともに、その保護者に対する療育知識の普及啓発に努めました。

また、心理・理学療法士などの専門員による発達相談・指導を実施しました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

在籍児童数 言語障害：52人（外相談4人） 肢体不自由・知的障害：21人
 専門員による発達相談・指導

- ・理学療法士（年13回）
- ・小児神経科医（年8回）
- ・音楽療法指導員（年7回）
- ・認定心理士（心理相談）（年36回）
- ・言語障害児教育指導員（育児相談）（年4回）

5 健康づくりの推進

事業名 予防事業
 主管課 健康福祉部 健康推進課
 基本計画施策体系 第2章 - 5
 款項目 4款 1項 2目

決 算 額		31,564	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	31,564	千円

〔事業概要及び成果〕

病気（感染症）を予防するため予防接種を実施し、病気の蔓延を防ぎました。また、個別の予防接種については、郡内で相互乗り入れを行い体制の整備を図りました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

- | | |
|-----------------|--------|
| | 実施人数 |
| ・日本脳炎 | 1,957人 |
| ・三種混合 | 1,750人 |
| ・二種混合 | 420人 |
| ・麻疹 | 460人 |
| ・風疹 | 760人 |
| ・ポリオ | 813人 |
| ・インフルエンザ（65歳以上） | 3,306人 |

事業名 結核対策事業
 主管課 健康福祉部 健康推進課
 基本計画施策体系 第2章 - 5
 款項目 4款 1項 3目

決 算 額		2,442	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	2,442	千円

〔事業概要及び成果〕

依然なくならない結核に対して、ツベルクリン反応検査、BCG 予防接種、結核検診、結核精密検査を実施し、結核予防に努めました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

- | | |
|-------------------|---------|
| ツベルクリン反応検査（被判定者数） | 幼児：509人 |
| BCG 予防接種 | 幼児：501人 |
| 結核検診 | 7,414人 |
| 結核精密検査 | 60人 |

事業名 母子衛生事業

主管課 健康福祉部 健康推進課

基本計画施策体系 第2章 - 5

款項目 4款 1項 4目

決算額		16,957	千円
財源内訳	国支出金	438	千円
	県支出金	469	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	16,050	千円

〔事業概要及び成果〕

母子保健法に基づき、次代を担う子供が健やかに生まれ育つため、各種健診等の実施に努めました。また、受診者への個別通知や個別訪問等を行い、受診率の向上及び子育てに関する不安の解消等に努めました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

健診受診状況	対象者数	受診者数
・乳児健診	... 411人	... 382人
・1歳6か月児健診	... 413人	... 391人
・3歳児健診	... 463人	... 406人

事業名 乳幼児医療対策事業

主管課 健康福祉部 健康推進課

基本計画施策体系 第2章 - 5

款項目 4款 1項 4目

決算額		31,578	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金	15,055	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	16,523	千円

〔事業概要及び成果〕

乳幼児保護者の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の長期の疾病にかかる医療のうち、法令等に基づく医療給付を受けられない医療について、その費用の全部または一部を助成しました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

扶助件数	
・通院	15,364件
・入院	265件

事業名 老人保健事業

主管課 健康福祉部 健康推進課

基本計画施策体系 第2章 - 5

款項目 4款 1項 5目

決算額		92,447	千円
財源内訳	国支出金	7,895	千円
	県支出金	9,187	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	75,365	千円

〔事業概要及び成果〕

老人保健法に基づき、成人病等の疾病の早期発見と予防のため各種検診及び保険事業を実施しました。

受診者への個別通知等を行い、受診率の向上に努めました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

検診受診状況	受診者数	要精検者数
・基本健康診査	7,761人 ...	1,872人
・肺がん検診	7,414人 ...	60人
・胃がん検診	1,675人 ...	192人
・大腸がん検診	1,956人 ...	122人
・子宮がん検診	3,096人 ...	15人
・乳がん検診	3,129人 ...	211人

6 社会保障の充実

事業名 国民年金事業・協力、連携事業

主管課 健康福祉部 国保年金課

基本計画施策体系 第2章 - 6

款項目 3款 1項 2目

決算額		28,911	千円
財源内訳	国支出金	19,738	千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	9,173	千円

〔事業概要及び成果〕

老後の安定した収入としての年金権を確保するため、無年金者の防止やより高額な年金が受給できるように制度の周知を図りました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

年間平均被保険者数	11,258人
年金相談会の実施	12回

事業名 介護保険繰出事業

主管課 健康福祉部 介護保険課

基本計画施策体系 第2章 - 6

款項目 3款 1項 7目

決算額		193,672	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	193,672	千円

〔事業概要及び成果〕

介護給付費の市負担分と事務費（国庫補助金等を除く）を一般会計から繰り出す事業です。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

介護給付費繰出金

介護給付及び予防給付に要する額の100分の12.5

事務費繰出金（国庫補助金等を除く。）

要介護認定経費，保険料賦課徴収経費，電算処理経費及び一般的事務経費

事業名 生活保護事業

主管課 健康福祉部 社会福祉課

基本計画施策体系 第2章 - 6

款項目 3款 3項 2目

決算額		424,353	千円
財源内訳	国支出金	317,127	千円
	県支出金	20,709	千円
	地方債		千円
	その他	7,777	千円
	一般財源	78,740	千円

〔事業概要及び成果〕

日本国憲法第25条で保障された最低限度の生活を保障するため，生活困窮者の健康で文化的な生活の維持と自立の助長に努めました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

- ・生活扶助費 109,628,217 円
- ・住宅扶助費 46,394,345 円
- ・教育扶助費 2,139,147 円
- ・医療扶助費 243,036,998 円
- ・介護扶助費 16,474,448 円
- ・出産扶助費 0 円
- ・生業扶助費 109,327 円
- ・葬祭扶助費 111,930 円
- ・保護施設事務費 6,458,271 円

事業名 一般被保険者療養給付事業
(国民健康保険特別会計)

主管課 健康福祉部 国保年金課

基本計画施策体系 第2章 - 6

款項目 2款 1項 1目

〔事業概要及び成果〕

一般被保険者の保険医療機関等における保険診療(現物給付)に対する療養の給付を行いました。

9割・8割又は7割給付(自己負担70歳以上一般1割,70歳以上一定以上所得者2割,3歳未満2割,70歳未満3割)

〔事業規模等(数量等に関する説明)〕

診療件数 127,942件

被保険者数(年間平均)15,677人

決算額		1,645,559	千円
財源内訳	国支出金	612,994	千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他	2,217	千円
	一般財源	1,030,348	千円

事業名 退職被保険者等療養給付事業
(国民健康保険特別会計)

主管課 健康福祉部 国保年金課

基本計画施策体系 第2章 - 6

款項目 2款 1項 2目

〔事業概要及び成果〕

退職被保険者等の保険医療機関等における保険診療(現物給付)に対する療養の給付を行いました。

9割・8割又は7割給付(自己負担70歳以上一般1割,70歳以上一定以上所得者2割,3歳未満2割,70歳未満3割)

〔事業規模等(数量等に関する説明)〕

診療件数 33,832件

被保険者数(年間平均)2,124人

決算額		466,186	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他	279,564	千円
	一般財源	186,622	千円

事業名 一般被保険者療養費負担事業
(国民健康保険特別会計)
主管課 健康福祉部 国保年金課
基本計画施策体系 第2章 - 6
款項目 2款 1項 3目

決算額		13,079	千円
財源内訳	国支出金	4,872	千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	8,207	千円

〔事業概要及び成果〕

一般被保険者が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用の保険給付割合の額を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行いました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

療養費（現金給付）支給件数 1,993件

事業名 退職被保険者等療養費負担事業
(国民健康保険特別会計)
主管課 健康福祉部 国保年金課
基本計画施策体系 第2章 - 6
款項目 2款 1項 4目

決算額		3,383	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他	2,025	千円
	一般財源	1,358	千円

〔事業概要及び成果〕

退職被保険者が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用の保険給付割合の額を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行いました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

療養費（現金給付）支給件数 429件

事業名 一般被保険者高額療養費負担事業
(国民健康保険特別会計)
 主管課 健康福祉部 国保年金課
 基本計画施策体系 第2章 - 6
 款項目 2款 2項 1目

決算額		156,077	千円
財源内訳	国支出金	58,141	千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他	82,319	千円
	一般財源	15,617	千円

〔事業概要及び成果〕

一般被保険者が医療費を月に一定額以上負担したとき、基準額を超えた分を高額療養費として支給します。

自己負担限度額（月額）

課税世帯（上位所得世帯）	139,800 円
課税世帯（上位所得世帯以外の人）	72,300 円
非課税世帯等	35,400 円

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

高額療養費支給件数 1,699 件

事業名 退職被保険者等高額療養費負担事業
(国民健康保険特別会計)
 主管課 健康福祉部 国保年金課
 基本計画施策体系 第2章 - 6
 款項目 2款 2項 2目

決算額		43,864	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他	26,252	千円
	一般財源	17,612	千円

〔事業概要及び成果〕

退職被保険者が医療費を月に一定額以上負担したとき、基準額を超えた分を高額療養費として支給します。

自己負担限度額（月額）

課税世帯（上位所得世帯）	139,800 円
課税世帯（上位所得世帯以外の人）	72,300 円
非課税世帯等	35,400 円

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

高額療養費支給件数 418 件

事業名 **出産一時金負担事業**
 (国民健康保険特別会計)
 主管課 健康福祉部 国保年金課
 基本計画施策体系 第2章 - 6
 款項目 2 款 4 項 1 目

決 算 額		34,500	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他	23,000	千円
	一般財源	11,500	千円

〔事業概要及び成果〕

被保険者が出産したとき、出産一時金を世帯主に支給します。
 (1件 300,000円)

〔事業規模等(数量等に関する説明)〕

出産一時金支給件数 115件

事業名 **葬祭費負担事業**
 (国民健康保険特別会計)
 主管課 健康福祉部 国保年金課
 基本計画施策体系 第2章 - 6
 款項目 2 款 5 項 1 目

決 算 額		24,600	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	24,600	千円

〔事業概要及び成果〕

被保険者の死亡により葬祭を行った者に葬祭費を支給します。
 (1件 100,000円)

〔事業規模等(数量等に関する説明)〕

葬祭費支給件数 246件

事業名 **老人保健医療費拠出事業**
 (国民健康保険特別会計)
 主管課 健康福祉部 国民年金課
 基本計画施策体系 第2章 - 6
 款項目 3 款 1 項 1 目

決 算 額		968,011	千円
財源内訳	国支出金	350,513	千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他	91,730	千円
	一般財源	525,768	千円

〔事業概要及び成果〕

老人保健法に該当する被保険者の医療費に対する拠出金の支払いを行いました。(社会保険診療報酬支払基金へ)

〔事業規模等(数量等に関する説明)〕

国民健康保険加入老人保健医療給付対象者数(年間平均) 3,014人

事業名 介護納付金納付事業
 (国民健康保険特別会計)
 主管課 健康福祉部 国保年金課
 基本計画施策体系 第2章 - 6
 款項目 4款 1項 1目

決算額		328,809	千円
財源内訳	国支出金	131,523	千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	197,286	千円

〔事業概要及び成果〕

介護保険法に該当する第2号被保険者の介護給付費に対する納付金の支払いを行いました。

〔事業規模等(数量等に関する説明)〕

国民健康保険加入第2号被保険者数(納付対象者数) 7,712人

事業名 保健事業
 (国民健康保険特別会計)
 主管課 健康福祉部 国保年金課
 基本計画施策体系 第2章 - 6
 款項目 6款 1項 1目

決算額		3,275	千円
財源内訳	国支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	3,275	千円

〔事業概要及び成果〕

被保険者の疾病予防及び健康管理の啓発事業を実施しました。

〔事業規模等(数量等に関する説明)〕

短期人間ドック利用者 男性 44人(日帰り14人・1泊2日30人)

女性 26人(日帰り9人・1泊2日17人)

脳ドック(再掲)23人

健康優良世帯 318世帯

事業名 **老人医療費給付事業**
(老人保健特別会計)
 主管課 健康福祉部 国保年金課
 基本計画施策体系 第2章 - 6
 款項目 1款 1項 - 目

決算額		2,022,982	千円
財源内訳	国支出金	519,245	千円
	県支出金	132,487	千円
	地方債		千円
	その他	1,246,929	千円
	一般財源	124,321	千円

〔事業概要及び成果〕

老人保健法に基づき、原則として75歳以上の住民が老後において安心して医療を受けるために、保険診療（現物給付）及びそれ以外の療養費（現金給付）に対する医療費の適切な給付を行いました。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

診療件数：現物給付 81,303 件、現金給付：3,354 件
 老人保健医療受給者数（年間平均）3,633 人

事業名 **総務事業（介護保険特別会計）**
 主管課 健康福祉部 介護保険課
 基本計画施策体系 第2章 - 6
 款項目 1款 項 目

決算額		25,836	千円
財源内訳	国支出金	420	千円
	県支出金	882	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	24,534	千円

〔事業概要及び成果〕

一般的な事務経費の管理、第1号被保険者分介護保険料の賦課徴収、要介護等の調査認定及び各種業務の電算システム化等を総合的に実施する事業です。

〔事業規模等（数量等に関する説明）〕

被保険者数（平成16年度末の住民登録及び外国人登録より）

- ・総人口 51,229 人
- ・65歳以上 6,570 人（高齢化率 12.82%）
- ・40歳以上～64歳まで 19,374 人
- ・要介護等認定者数 796 人

保険料賦課徴収状況（平成16年度現年分）

- ・被保険者数 6,813 人
- ・賦課総額 225,534,000 円
- ・収納総額 217,893,200 円
- ・収納率 96.61%

事業名 保険給付事業
 (介護保険特別会計)
 主管課 健康福祉部 介護保険課
 基本計画施策体系 第2章 - 6
 款項目 2款 項目

決算額	1,249,662	千円
財源内訳	国支出金	310,434 千円
	県支出金	160,002 千円
	地方債	千円
	その他	398,603 千円
	一般財源	380,623 千円

〔事業概要及び成果〕

介護保険制度における介護サービス費用の保険給付分(9割)について、国保連合会を通して現物給付(原則1割自己負担)による支出と福祉用具購入費等の償還払いによる支出からなる事業です。

〔事業規模等(数量等に関する説明)〕

介護サービス利用状況

居宅介護サービス 15,456件 507,617千円
 内訳 要支援 2,591件 44,666千円
 要介護 12,865件 462,951千円
 施設介護サービス 205人 延べ2,417件 731,942千円
 内訳 介護老人福祉施設 77人 介護老人保健施設 80人
 介護療養型医療施設 48人